

〈アラン・リピエッツ・ワークショップから〉

資本・労働関係の将来

アラン・リピエッツ（講演）

過去であれ、現在であれ、また未来においてであれ、ある国において資本主義がどのように運動してきたかを記述するためには、わたしたちは次の3点を説明しなければなりません。

まず第一に、仕事がどのように遂行されているか、労働の組織はどのようになっているか、産業のパラダイム（industrial paradigm）はどのようなものか？ 第二に、労働の成果はどのようにとりあつかわれているか、蓄積の体制（regime of accumulation）はどのようなものか、生産様式の変化と消費における変化のあいだにどのような形の一致がみられるか？ わたしたちはこれらを動態的な形で考えなければなりません。そして、第三には、その中で異なった個別主体が蓄積体制の要件を充足するように行動するようにしむけられている、調整の様式（mode of regulation）がどのようなものであるか？ それは、慣習、あるいは契約によるものかもしれませんし、法律や協定などによるものかもしれません。わたしたちは、資本と労働のあいだの調整、あるいは合意の形態を考察するだけでなく、資本相互のあいだ等々についても、考察をおこなわなければなりません。

わたしが今回みなさんにお話ししようとしているのは、こうしたことです。わたしは資本・労働関係を産業パラダイムと調整様式の視角から研究しますが、それだけでは十分ではありません。これはレギュレーション学派の経済学（経済学的部分）であって、じっさいにはもっと多くの要素があります。

わたしたちは発展のモデル（model of development）をもっています。もしわたした

ちが、相互に整合的なかたちで、産業パラダイムと蓄積体制、さらに調整モデルをもつとすれば、そのときわたしたちは、資本主義がどのように運動するか、つまり、発展のモデルというべきものをもつことになるでしょう。

わたしたちは、相互に貿易をしている諸国民のあいだで調整様式についての両立性がどのように成立しているかもみななければなりません。これは、世界的構図（world configuration）とよぶことができます。調整様式は世界的構図と整合的でなければなりません、これは新しい制約条件です。

ほかにも制約条件があります。発展のモデルは、支配的グループの政治的ヘゲモニーの形態と整合的でなければなりません。つまり、ヘゲモニック・システムを制約条件として付加しなければなりません。さらにまた、発展のモデルはエコロジカルな面でも整合的でなければなりません。

ですから、たとえ産業的パラダイムと調整様式のあいだに内的整合性があるとしても、わたしたちはさらに、労使関係（professional relations）のかくかくの形態がある形態の蓄積体制、ある世界的構図、あるヘゲモニック・システムと整合的でありうるか、またエコロジカルに持続可能かどうかを考えなければなりません。これらは、どんな体制をとっても考慮にいれなければならない一組の制約条件です。これらは将来を考える分析の道具です。おわかりのように、可能な解決は多数存在していて、問題は決定論的ではまったくありません。しかし、すべてが可能なわけではなく、一定の制限が存

在しているのです。

それでは、わたしたちはまず、いまだ危機にある西側世界の体制からはじめ、この危機から脱出する進化の路がどのようなものになるかということを考えましょう。次に、上記の分析道具にてらしてこれらの解決の整合性を検討し、最後に、可能なモデルは複数存在するのですから、それぞれの解決形態を導きだすものがいかなる社会的あるいは政治的力であるかを考察しましょう。

ここでは、産業的パラダイムと調整様式の資本-労働関係の側面だけをとりだして、以前のモデルをごく簡単に提示することから出発します。産業組織、貨幣・信用、等々といったほかの側面はとりあげません。

1945年から1975年にいたるまで支配的であった発展のモデルは次のように特徴づけることができます。1) その産業的パラダイムは、テラー主義プラス機械化でした。テラー主義というのは、知的側面と身体的側面が完全に分離されるような労働組織の形態です。2) 蓄積様式についていえば、この労働の組織形態から生み出される生産性向上分が労働者の実質賃金の増加と正確に結び付けられています。したがって増加した生産の主要なほけ口は増加した消費に求められます。この発展モデルでは、資本主義の二大矛盾の一つである過剰生産に向かう傾向という問題は解決されています。利潤率の傾向的低下といういま一つの矛盾はなお残っていて、危機の原因の一つになっています。3) どのようにして、労働者は生産性が上昇するのと同じ速度で実質賃金の上昇を獲得するのでしょうか？ この結果が生じるには、団体交渉、福祉国家、社会立法といった、一組の制度が必要です。これらが、フォーディズム〔フォード主義〕的な調整様式でした。

世界的構図は、唯一の支配的経済であるアメリカ合衆国が存在しているものの、自己中心的な諸経済に基礎をおいています。先進的資本主義諸国の大半では、ヘゲモニック・システムは

どうなっているかといえ、自由主義的民主主義と社会諸グループ間をとりもつコーポラティズム的交渉の混合です。社会民主主義はその最善の形態ですが必然的な形態というわけではありません。

フォーディズムのはじめの年代には、エコロジカルな制約は、まったくといってよいほど考慮されませんでした。いくつかの国では、持続可能性の問題が考慮されるようになったのは、ようやく1970年代のはじめです。わたしたちが考えなければならないことは、人類の全歴史をつうじておこった産業的成長のうちの大部分(80%)はこの時代を実現されたものだということです。この時期をつうじて、人類の自然に対する関係は完全に変化しました。以前には、この関係は、地域だけのレベルにとどまっていた。フォーディズムとともにあらわれた変化は、人類と自然のあいだの矛盾が、地域のレベルにとどまらず、全地球的なレベルであらわれたことです。たとえば、フロン増加によるオゾン層破壊の問題、温暖化現象といった地球的規模の危機は、1980年代にいたるまであらわれませんでした。以前にあったものは、いくつかの地域での過密都市、過剰人口など、地方的な危機にすぎませんでした。

なぜ、このモデルは危機におちいったのでしょうか？ 二つの理由があります。ある人は、経済相互の関係が進展し、米国、欧州、日本、そしてNICsのあいだの競争が進んだ結果、一つの国民国家のレベルで経済を統御することが不可能になったのだといいます。契約、法律、協定など、調整の手段はどれも国民的なものです。団体交渉の国民的システム、福祉国家の国民的システム、そして社会立法の国民的システムです。もし、世界が完全に国際化されるとすれば、こうした調整様式は挫折します。

だが、第二のとても重要な原因があります。それは、産業的パラダイムの挫折です。考える人と実行する人を分離するこのシステムのもとで、生産性の増進は減速しはじめました。マル

クス主義の観点からいえば、これは明らかに、利潤率の低下です。それは、投資率の下落、雇用創出の減少、福祉国家への重圧につながり、増税、収益率低下、そして危機の深刻化をもふくんでいます。

つまり、二つの危機があるのです。一つは、需要の側にあり、国際化が進行したため、需要をコントロールすることはもはや不可能です。いま一つは、供給の側にあり、テラー主義の危機です。1970年代のおわりに資本主義エリートのあいだで、フォーディズムからの脱出路がどのようなものになるかについての大規模な論争が始まりましたが、これは危機の原因が二つあるという事実によるものです。こうしたことが、将来を展望する私の分析の出発点になります。これからの話は資本・労働関係だけに限定されますが、これらが背後の文脈をなしているということはおぼえておいてください。

フォーディズムのもとでの資本・労働関係は、テラー主義にくわえて、資本と労働のあいだの妥協の非常に厳格な規則からなっていました。ですから、危機が生産性の低下からくるとすれば、資本家的視点からする最初の答えは、実質賃金を引き下げようということでしょう。すなわち、資本と労働のあいだのフォーディズム的妥協による〈硬直性〉を廃止する、〈硬直性から柔軟性へ移ろう〉、ということです。(より厳密にいえば、外的柔軟性、つまり、労働者を雇用し解雇する権能の回復です。) マルクス主義の用語でいえば、資本家による生産手段の所有がこの可能性を与えるのです。いいかえれば、粗野な自由主義への復帰です。この方向は、収益率の減退に賃金の削減によってこたえようとする要求と、資本主義の国際化の双方によって誘発されました。

フォーディズムの一国モデルでは、高賃金は資本家にとってもよいことです。なぜなら、一国の労働者が受け取る賃金は、同じ国の資本家の商品を購入するために用いられるからです。しかし、ひとたび生産の国際化が生じたとすれ

ば、高賃金はもはやよろこぶべきものではありません。なぜなら、ある国で分配された賃金でもって、労働者はほかの国の商品を買うことができるからです。こうした理由から、硬直性から柔軟性に移ろうという強い傾向があらわれましたが、それは賃金を引き下げ、福祉国家を解体し、団体交渉を廃止する等々を意味しています。これは、資本・労働間の以前の妥協を多かれ少なかれ解体する方向に進む発展路線です。この政策の代表は、イギリスとアメリカでした。しかし、マクラッケン・レポートのあとの、また1980年のヴェネチア・サミットのあとのOECDの公式的方針が、危機の原因は過剰な硬直性にあり、柔軟性に移行することによって問題は解決できると主張するものになっていることもおぼえておかなければなりません。この方針は明確です。

しかし同じ時に、いま一つの解決を進展させた雇主たちもいました。それはなかなか有望であると判断され、いくつかの国で勝利をおさめています。この解決は主張します：問題がテラー主義にあるのであれば、それを攻撃しよう。もし、自分が何をしているかについて考えることを肉体労働者が要求されていないとすれば、それは資本主義にとっても損失である。もし、かれらが頭脳と想像力をはたらかせ、品質と生産性を向上させることにかかわるとすれば、雇主たちにとってはこれほど素敵なことはないであろう！ これは、資本主義の歴史的傾向の一種の逆転です。テラー主義にいたるまで、大半の資本家は、労働を資本に現実に提供させるためには労働から知的な側面を排除しなければならないと考えてきました。それは、マルクスが資本による労働の形式的包摂から実質的包摂への移行とよんだ事態です。

ところで、1977年に幾人かの労働社会学者は資本主義の歴史的進歩がテラー主義にいたるということは真ではないことに気づき始めました。アンドリュウ・フリードマン¹¹⁾は、それは彼が資本の労働に対する「直接的コントロー

ル」とよぶ問題の一つの可能な解決にすぎないことに気づきました。労働者の〈責任ある自律 responsible autonomy〉といういま一つの解決法が、資本主義の開闢このかた存在しているのです。資本家の視点からみて、違いはどこにあるのでしょうか？ もし〈直接的コントロール〉が採用されるとすれば、雇主は労働者たちがしていることをコントロールでき、したがって働らくさいの強度と効率性をチェックできます。〈責任ある自律〉の場合には、労働者の頭脳を労働過程を改善するために用いることができます。そのマイナスの面は、こうした状況のもとでは、労働者がより強い交渉力をもつようになることです。もし労働者がどのように仕事を運ぶかを知っているとすれば、雇主たちは彼の協力をえるために交渉をおこなわなければなりません。賃金について交渉するだけでなく、彼／彼女の昇進などについての暗黙の契約についてもです。これこそは、フレデリック・テラーがこのシステムに反対した理由です。

アメリカ合衆国がその労働者階級をヨーロッパから移住してきた熟練工から得ていた時期には、かれらはきわめて良好な交渉力を持っていました。ほかの移民たちは農民出身で産業的には無知ですが、それでも工場働くことはできます。ですから熟練工たちは、不熟練工の職種をも組織化する必要にかられました。テラー主義は、労働者の自律責任制から生れた交渉力に対する反動なのです。1917年から1922年にかけて戦闘的な労働運動の波が全ヨーロッパをおおったとき、このプロレタリアの革命のリーダーはどこでも熟練工でした。かれらは自主管理やソヴィエト型の政治革命などへの非常に強い志向を持っていました。工場を支配することのできるものこそが全国民を支配することができるという考えがあったのです。

こうしたことが、なぜ歴史が、回顧的にみるなら、労働における身体的側面と知的側面の分離の過程、あるいは、資本による労働の実質的

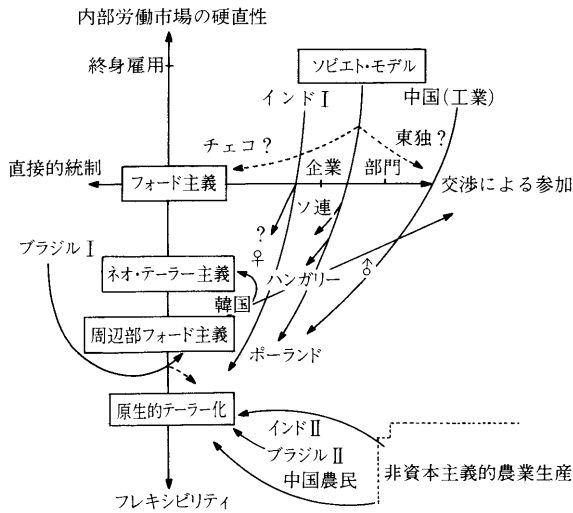
包摂の一方的進行過程というように見えるかを説明する理由です。しかし今日では、わたしたちはこうした見方が完全には正しくないことを知っています。労働者は労働過程のある部分においてはつねに“参加”しているのです。問題は、労働者が参加しているならば、資本家は彼と交渉しなければならないということです。交渉をともなう参加 negotiated involvement は、労働者の責任ある自律にとっての条件です。

交渉的参加はどのレベルでおこなわれるのでしょうか？ 1) 個人的レベル。ここでは、それはテラー主義とも完全に両立可能です。たとえば技術者は、作業のテラー主義化というコンテキストのなかでも、交渉によって関与することが可能です。2) いま一つの解決は、企業レベルでの交渉です。個人的交渉にたちはだかる大きな限界は、労働過程や作業による習熟過程が集団的なものである場合には、個人的に交渉することが困難になるということです。知識はチームの財産なのです。したがって、資本にとっても、労働者にとっても、産業の組織を考慮することが大事になるでしょう。たとえば、もしわたしたちがその場その場で解決をはかる方式 (just in case) から、ジャスト・イン・タイム (just in time) 方式に移行するとすれば、わたしたちは個人の好意に頼ることはできず、企業全体に信頼をおいてカンバン方式を組織しなければなりません。3) 交渉の上位のレベルは、セクターあるいはブランチのレベルです。しかしこのレベルの交渉が存在する場合でも、企業のレベルでの交渉も存在可能です。4) 社会レベルでの交渉。全国規模の労働組合が同じく全国規模の雇主団体と交渉します。

ここでわたしたちは、整合性の問題をとりあげなければなりません。非整合的な領域が一つあります。労働者の社会的規模での交渉的参加と企業レベルでの労働者の完全な柔軟性は同時に存在できません。もし生産性を向上させる結果が解雇になるかもしれないとすれば、労働者は生産性向上のために彼の想像力を提供しよう

1) Andrew Friedman, *Industry and Labour*, Macmillan, London, 1977.

図 フォード主義の周辺



とするのでしょうか。もし労働者の参加があるとするれば、労働者が企業のためにおこなうことから彼自身も利益を得るという契約が、明示的であれ黙示的であれ、存在していなければなりません。情報の非均整性、プリンシパル—エージェント関係、契約の理論など、この種の考察はいまでは、新古典派理論の非正統的部分の大半をなすようになっていきます。

もちろん、統合的な多くの可能性が存在しています。しかし、交渉が集団的なものになればなるほど、フォードイズムのもとで存在していたような硬直性が増大します。もし個人的交渉だけであれば、労働契約はきわめて柔軟なものになるでしょう。たとえば、シリコン・ヴァレイでの専門職労働者のことを考えてください。もし労働者の参加が企業レベルで交渉されるとすれば、事態はかわってくるでしょう。なぜなら、その場合には1企業の従業員はずっと同じであって、企業内部の交渉は従業員の誰にもよい結果になるようにとりはからわれるでしょう。ですから、そこには、たとえば、柔軟性にある程度の制限が、終身雇用のようなものがあらわれるでしょう。

ですから、1980年代の終わり頃から、明らか

に異なった二つの競合的なパラダイムがあらわれはじめています。一つは、硬直的だが労働者の参加をとまなうもの、いま一つは労働者の参加のない柔軟性です。といっても一つの国でどちらか一つのパラダイムが専一的に支配するとはかぎりません。フォードイズムとは異なって、企業レベルで労働者の参加が交渉されるとき“良い企業”と“悪い企業”に分かれることはありうることです。労働者の参加が多数みられ、しかも、労働者と企業のあいだにきわめて厳格な契約がある企業は存在可能です。労働者が参加をおこない、しかも同時に柔軟性があるということは不可能です。しかし労働者階級のある恒常的な部分が、良い企業に雇用され

参加をおこなっていて柔軟でない状態にあり、他方で、それ以外の部分が労働者参加のない柔軟な企業のもとにあるということもおこりうるでしょう。こうした二重構造は、交渉が産業レベルでおこなわれるとしても存在するでしょう。産業レベルでも、条件の良い産業と悪い産業が分かれるからです。

こうした様々な状況に適切な名前をつけることには困難がともないますが、とりあえず次のようによびましょう。1) カルマリズム。社会民主主義の国での集団主義的な交渉的参加。カルマルというのは、1974年に最初にこうした方式をとりいれたボルボ社の工場の名前です。2) ネオ・テラー主義。これは、フォードイズムの長所をもたないテラー主義です。3) トヨタイズム〔トヨタ主義〕。企業ごとの交渉によりおこなわれる参加（ですから、企業の状況しだいでカルマル工場タイプの参加にもなれば、ネオ・テラー主義のタイプにもなるでしょう）。1980年代の終わりになってみたらされた大ニュースは、日本、西ドイツ、そしてカルマリズムに近いスウェーデン、スイス、オーストリア、スカンディナヴィア諸国が勝者になったということです。

いかなる蓄積体制にとっても、生産が収益的でなければならないということが大問題です。ネオ・テラー主義にとっての問題は、賃金が十分に低ければ生産は収益的になるが、蓄積は、その場合いつも、輸出、上流階級の消費、あるいは戦時支出といったものに依存せざるをえないということです。この組合せは、合衆国で典型的にみられます。問題は、この産業パラダイムのもとでは、労働者の参加がないために競争力がうしなわれる、ということでもあります。それは競争力をもっているかもしれませんが。しかし、ずっと高い賃金を払ってもより強い競争力をもっている他のモデルがあります。西ドイツの賃金は、合衆国と比較して、ずっと高い水準になっています。ネオ・テラー主義にとってのマクロ経済学的な制約はかなりきついものです。それは賃金をかなり低い水準に維持しなければならず、また、そうした場合でも、競争力もちうるかどうかは確実ではありません。

さらに、ヘゲモニック・システムに関連する問題があります。カルマリズムの場合には、資本と労働のあいだで直接に妥協がおこなわれますから、政治的安定の達成は多少ともらくです。トヨタイズムの場合には少し難点があるでしょう。というのは、労働者階級、賃金稼得者のなかでも条件の良いところにいる人たちと悪いところにいる人たちが分かれているからです。それが安定を確保するのは、民族、人種、性別といった資本・労働関係とは別次元の要因によって人々が分かれている場合だけでしょう。こうした区分が社会のなかで認められているならば、二重構造の労働市場があっても問題はおきません。ネオ・テラー主義のもとでは、いまみた二つとは逆に、そこには妥協ではなく、万人にたいする万人の戦争があります。問題は政治的コントロールです。もし、社会に個人主義の伝統、あるいは個々人の孤立化の伝統があれば、それも受容可能でしょう。しかし、連合王国のように、社会に連帯主義的な伝統がある場合には、政治的安定の達成という課題にたいして深刻な問題が生じるでしょう。

次に、持続可能性の問題に進みましょう。これはきわめて複雑であり、わたしたちはまだ、この持続可能性の問題が発展モデルの選択にどのような意味に影響するかを明言することができません。たとえば、フォーディズムはエコロジカルには持続可能ではありませんが、それでもこの40年にわたって発展してきました。はじめのうちは、わたしたちはそれが持続可能ではないということを知らなかったのです！

今日では、わたしたちはそれがもはや持続可能ではなくなったことに気づいています。しかし、いま北のいくつかの国が消費水準を制限して地球上の自分たちの占めている部分にあうようにし、他方、南にたいしては北の消費様式が普及発展することを禁止すると想定しましょう。一社会内部で同じことを考えてもかまいません。社会の一部には条件のよい側がとっておかれ、残りの人には荒れ地が与えられる、というわけです。ここには、〈エコ・ファシズム〉ともいべき深刻な危険があります。これはエコロジカルな問題を、社会の一部あるいは一地域に限定する権威主義的かつ不平等主義的なやりかたです。このようなやり方は、持続可能ではないとしてもいちおうは考えられます。フォーディズムは、たとえばこの40年にわたって存続したのですし、問題は次の世代に先送りされているのです。

今度は、二つのシステムを組み合わせる世界的構図の可能性の問題をとりあげましょう。1980年代の初頭には、OECDの公式見解は、ネオ・テラー主義モデルが支配的になるだろうと予想するものでした。ヴェネチア・サミットの結論は、いまや各国は柔軟性を強めるべきだ、ということでした。10年たってみると、通商戦争に勝利したカルマリズムとトヨタイズムが支配的になってきました。いまや合衆国が国際収支のバランスを回復するためにできることは、その軍事力を他の諸国に売りつけて金をえることだけです。こうしたことがながく続くかどうかかわたしにはわかりません。

これまでわたしたちは、支配的なのは一つのシステムだけだというように考える習慣をもっていました。1960年代と70年代初頭には、世界のうち、フォーディズム的な工業世界は、世界の他の部分を工業品貿易からまったく排除していると考えていました。この部分は、一次産品の輸出国にとどまらざるをえない、と。ですから、北は産業的かつフォーディズム的で、南はまったく産業的ではない、という考えです。これが従属理論でした。1970年代にわたしたちは、こうした考えが正しくないことを発見しました。北のフォーディズムにたいして、南もまた工業化するが、フォーディズム的な形をとらず、北と補完しあう状態になる、という種類の組合せの可能性が存在したのです。きわめてフレキシブルだがはやくもテラー主義に到達しているといったシステムの可能性が南にはあります。それは、わたしが〈原始的テラー化 primitive taylorization〉とよぶ時期には、きわめて高一度合の超過搾取とともに、同時に完全に近代的な形態のテラー化をとまっています。

未来について考えるとすれば、柔軟性および交渉的参加という社会的条件によって区分される二種の国のあいだの分業関係を考えなければなりません。いくつかの国はネオ・テラー主義の状況で安定化し、ほかのいくつかの国はカルマリズムで安定を達成するという可能性があります。いまケインズ主義的マクロ経済学を用いていえば、世界の総需要は明らかにこの2グループの比率に依存しています。カルマリズムの国が多数を占める場合の世界の総需要は、ネオ・テラー主義の国が多数である場合に比べてより安定しているでしょう。どちらのタイプが優勢になるかということは、世界のマクロ経済の将来にとってきわめて重要です。たとえば、日本のような国は、世界の需要の大きな部分になっていません。逆に日本は世界全体の総需要に依存していますが、これは世界経済のマクロ的安定性にとっては問題です。

また、わたしが〈周辺部フォーディズム〉とよんでいる中間の状態があります。周辺部

フォーディズムとネオ・テラー主義の差異は大きいものでしょうか？ それほどではありません。わたしはネオ・テラー主義と周辺部フォーディズムのあいだに一種の収斂があると思います。『奇跡と幻影』でわたしは、合衆国のブラジル化ということを行いました。周辺部フォーディズムの場合には、ネオ・テラー主義の方向に進むこともありうるというのがポイントです。債務重圧のもとでは、原始的なテラー主義にもどってしまうことさえも考えられます。韓国のような国は1970年代の終わりから1980年代前半にかけて周辺部フォーディズムに到達しました。現在はポスト・フォーディズム的な交渉的参加の一つの形態にむかって進んでいるかもしれません。いま一度くりかえしましょう。こうした国が多いほど世界の状況は安定的になります。しかし、債務問題は南の諸国を原始的テラー主義に導き、ポスト・フォーディズム的な交渉的参加にいたる進路を遮る主要因の一つです。なぜなら、もし交渉がなされるべきであるとすれば、交渉されるべきものがあるとすれば、お金が必要です。労働者の参加によって生じた生産性上昇分の全部を債務を返済するためにつかってしまえば、交渉によって労働者にひきわたすお金はなくなります。

皆さんに説明したこうした枠組みをもちいてまとめるならば、整合性についてのいくつかの基準があります。資本・労働関係の内的整合性と外的整合性、資本・労働関係（労使関係）の蓄積体制の諸形態の整合性、世界的構図の諸形態との、エコロジー的な持続可能性の諸形態との、また政治的安定性の諸形態との整合性です。それでは、こうした議論にしたがっていけば、何が選択をみちびく力になるのでしょうか？

すぐわかるように、フォーディズムの危機がはじまった段階で、ある国が交渉的参加の方向にはいって、またこの方向での発展が早ければ早いほど、この位置にとどまることは容易です。現在、合衆国では、おそらくイギリスでも、異なる選択がなされたと思います。この2

国にとって交渉的参加の方向に進むことは大変困難でしょう。もちろん、活動家の一人として私は、それが不可能であるとはいいません。交渉的参加の諸形態を生み出すことができたスウェーデン、日本、西ドイツを研究している学者は、それらがはじまったのは1975年ではないと主張します。それより以前から、責任ある自律の伝統があったのです。

歴史の重みの直接の形態は文化的・社会的な運動です。労働者階級が連帯主義的に組織されていなければならないほど、労働組合は何かとひきかえに労働者の参加を提案する伝統をもつことになるでしょう。労働組合が企業内に基礎をおいている国では、トヨタイズムの方向に進むことは容易でしょうが、労働組合が地方支部レベルあるいは全国的レベルで組織されている場合にはそうではないでしょう。企業別組合が支配的な国では、ネオ・テラー主義的部分とカルマル主義的部分の二重構造が成立する可能性があります。それは、人種的あるいは性的差異にもとづくものになるでしょう。性差別への抵抗が強ければ強いほど、ネオ・テラー主義的部分をなくすことはやりやすくなります。個人主義、社会内部の区分の伝統、あるいは、労働者相互の競争、労働者階級の分断が長期にわたったものであればあるほど、ネオ・テラー主義が残存する可能性は高いでしょう。選択肢としては、もし労働者が自分たちが働らくさいの個人的能力を回復することを望むだけでなく、それだけでは十分ではないと考える人々がいて、連帯主義的な個人主義であると同時にエコロジカルにも責任をもつことを望むとすれば、カルマリズムが最善のモデルでしょう。スウェーデンに現在あるようなかたちでのカルマリズムは、それ自身がオルターナティブではないとしても、そうした方向に進むための経済的基礎がありうることを示し、大きな希望を与えました。

たとえば、1975年に私は、過小消費による危機ではなく、収益性の喪失による危機が到来したのだから、フォーディズムのもとで存在していたというような資本と労働のあいだのこの種

の妥協は二度とあらわれないだろうと考えました。唯一の解決は、〈労働者階級と社会主義をたたきつぶす〉ことであろう、と。しかし現在では、わたしは労働者を参加させることによって生産性を再び上昇させる可能性があることを認識しています。これは、新しい進歩的な妥協の基礎で、その妥協は労働者の独立性の回復、連帯、エコロジカルな責任、両性間の平等にとってより良い希望です。もちろん、カルマリズムはこの希望を育てただけであって、それ自身が解決であるわけではありません。それは、可能な解決の基礎でしかありません。というのは、あなたがたはカルマリズムの労使関係もちながら完璧な生産第一主義者でありつづけ、生産性上昇による利益を、あなたがたの権力を強め、自然を破壊し、全世界の原材料を獲得し、石油を焚く、などのために用いることができるからです。さらに、妥協を達成する可能性は、西ドイツや日本でのように、労働者階級のかなりの部分——トルコ人や女性——を排除しておこなわれる可能性があります。ですからこの方向の産業関係の進展のもとでも、発展モデルは、連帯主義的でも、エコロジスト的でも、フェミニスト的でも、国際主義的でもなく、労働者のために、いや資本家のためにも、危機を克服することにとめるものではないものになるかもしれないのです。

質問：あなたがソ連の経済についてどのように考えているかお聞きしたい。ソ連では、私のみるかぎりでは、人々の生活はフォーディズムの資本主義経済諸国よりも悪い。あなたの枠組みを、ソヴィエトや東欧社会主義諸国を分析するさいに用いることはできるでしょうか？

回答：回顧していえば、レギュレーション・アプローチはシャルル・ベトレームのような知識人に影響されたマルクス主義からきています。ご存知のようにベトレームはソ連モデルは資本主義のある特殊形態であるという見解で有名です²⁾。レギュレーション・アプローチでも、直截

に、ソヴィエト型の経済を産業パラダイムのいま一つの形態、蓄積体制、資本主義の調整様式のいま一つの形態とみなします。産業パラダイムに関するかぎりでは、レーニンは一テラー主義者でしたから、これは不思議ではありません。しかし、産業組織は西側とはまったくことなっています。蓄積体制についていえば、それは輸入代替にもとづく外延的蓄積のモデルであって、内包的な蓄積モデルではありません。調整様式にかんしていえば、それは集権的です。ですから、西側資本主義とはまったく異なっていますが、レギュレーション・アプローチの方法によっていわゆる社会主義諸国の研究を完成させることはたやすいはずで、レギュレーション・アプローチは、シャルル・ベトレームによるソ連批判の娘なのですから、そうした試みはまったく自然です。労働過程における組織が資本・労働関係の一形態、社会関係の一形態であるという考えは、毛沢東主義者やアルチュセリアンのソ連体制批判からきました。蓄積体制が社会的妥協に依存するとみる考え、外延的蓄積と内包的蓄積、大衆の消費をとまなう内包的蓄積とそれをとまなわない外延的蓄積等、これらはすべてソ連研究から取り出された蓄積モデルのイメージなのです。同じことが、レギュレーション様式についてもいえます。たとえば、コルナイの著作³⁾のすべてを、レギュレーション・アプローチの方法論にもとづいて再読することも可能でしょう。

ところで、レギュレーション・アプローチによるソヴィエト・レジーム研究について何がいえるでしょうか？ 1970年代末には、ダニエル・ルボルニュと私によってかかれた幾点かの論

文⁴⁾があります。それから、ベルナル・シャヴァンスの本⁵⁾がありますし、ジャック・サビエの小さいけれども良い本⁶⁾があります。こうした研究から引き出せることは何でしょうか？ 産業的パラダイムのベースはテラー主義ですが、社会的な分業、企業間の本来の分業を発展させる能力が欠如しています。ソ連における産業組織はおおむね次のようです。分業を計画化することができないので、どの工場も、供給をするために原料を過剰にためこむ傾向があります。市場資本主義のもとでは需要危機の強い傾向がありますが、それとは逆に供給危機がビルトインされた傾向になっています。ですから、西側の経済であれば必要とされるよりもずっと多量に原料とエネルギーを使用する傾向があります。さらに、生産の目標は上部によって決定されますから、生活の質の問題として考えれば、住民の利益は生産にあたってまったく考慮されません。全市の環境を破壊する決定でも、人々のことを考慮にいれずに下せるでしょう。これは、フォーディズムとはまったく違います。フォーディズムは生産第一主義に立脚していますが、それが住民にとってもよいことだという考えをもっています。もし生産第一主義が住民に悪影響をおよぼすとすれば、人々は抗議し、反対党に投票し、デモをするでしょう。

ソ連でも生産第一主義ですが、科学と生産力にとって善であるという名目で育ったものです。ですから、生産第一主義による自然破壊が住民に悪影響をおよぼしているとしても、それはソヴィエト体制にとって問題になりません。これが、いくつかの共通点をもつ体制でありながら

2) フランスにおける社会主義経済研究の長老でソ連と毛沢東主義放棄後の中国に批判的なことで知られる。主著は、Charles Bettelheim, *Les luttes de classes en URSS*, Seuil-Maspero, Paris, 1974-1982 など。

3) János Kornai, *Anti-equilibrium*, Budapest 1971 (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学』日本経済新聞社, 1975年), *The Economics of Shortage*, 2 Vols. Amsterdam, 1980 (盛田常夫編訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社, 1983年, 同編訳『「不足」の経済学』岩波書店, 1984年) など。

4) リビエツは労働経済学者のルボルニュとしばしば共同論文を書いているが、言及されているのは次であろう : Danielle Leborgne/A. Lipietz, "Est, Ouest : Deux modes de régulation du capitalisme", *Reflets et perspectives de la vie économique*, vol. 22, no. 4/5, 1983.

5) Bernard Chavance, *Le système économique soviétique : De Brejnev à Gorbachev*, Nathan, Paris, 1989 (齊藤日出治訳『社会主義のレギュレーション理論』大村書店, 1992年)。

6) Jacques Sapir, *Travail et travailleurs en URSS*, La Découverte, Paris, 1986, *L'économie mobilisée*, La Découverte, 1990.

も、エコロジカルな問題にかぎっていえば、フォーディズムとソヴィエト主義のあいだに大きな違いが生まれる理由です。ソヴィエト体制は、自然を思うがままに、ちょうど原生的テラー主義、たとえばブラジル、とそっくりに、破壊できます。実際に、わたしは、ブラジルにいて真剣なエコロジストになりました。フランスでは、エコロジカルな危機としては、地域的なものだけを考えることが習慣になっていました。地域的な環境問題であれば、デモがあり対策があとに続き、それで終わりです。地域レベルで市民社会による一種のレギュレーションがあったのです。しかし、同時に地球規模の危機があり、それは市民社会に感知されずに進行していたのです。問題は現在の世代というより、次の世代にとっての危機ですが、市民社会は次の世代のためにデモをする用意がなかったのです。地域的な問題にかんじていえば、フォーディズムは対応能力をもっていました。

最後に、わたしの図式のなかでは、ソ連はフォーディズムよりもより硬直的で、社会的参加の面ではより原始的で、こうした状態のもとでは、生産第一主義は無制限にすすむでしょう。ブラジルでも同じことがおこりました。人々は汚染と塵りのなかで生活しています。数

頭の雌牛を輸出するために大面積の森林を焼き払うことも可能なのです。どの資本主義も生産第一主義ですが、いくつかの資本主義はほかとくらべてもその程度がよりひどいのです。

〔訳者後記〕 これは、1990年9月29日に本学経済学会主催でおこなわれた講演である。講演にさいしてベースとした原稿は別にあるが、即興的な味わいも含めて論旨がより明快になっているので、独立した価値があると思われる。討論の部分からは、社会主義経済とレギュレーション・アプローチの関係が取り上げられた部分を訳出した。レギュレーション学派の分析手法が西側の狭義の資本主義に限定されないことを示していて、講演にたいする有益な補足になっていると考えられたからである。討論ではさらに、日本の労使関係やピオーレ／サベルのフレキシブル・スペシャリゼーション論もとりあげられたが、議論の内容を十分確認できなかったので訳出は断念した。録音テープをおこした原稿をリビエツ氏におくり校閲をうけたものを八木が翻訳した。そのさい、本学大学院生のルイス・ディ・マルティノ君の援助を受けた。なお文献を紹介する訳者注も付加した。

〔八木紀一郎〕